

**産み育てやすい全国に誇れる  
山梨県を目指して**



**やまなし女性の知恵委員会**



# 目次

はじめに	1
委員名簿	2
1 男性の意識改革	3
2 妊娠期から乳幼児期までの総合的な支援	5
3 働く母親への支援	9
4 仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりを進める企業への支援	12
5 経済的支援	14
6 幼い頃からの教育	15
7 情報発信	16



## はじめに

少子化の進行は深刻な課題であり、県では今年度、集中的に対策を検討することとしています。この少子化対策をより効果的なものにするためには、子育て中、あるいは、子育てを経験した女性の声を活かしていくことが必要不可欠です。このため、今年度のやまなし女性の知恵委員会は、現在子育て中の女性を中心に構成し、少子化対策を検討している庁内プロジェクトチームに対し、現場の声を届けるとともに、少子化対策に関する提案を行うこととなりました。

集まった委員は、専業主婦の方、働きながら子育てをされている方、子育てを卒業され現在は子育て中の親の支援をされている方、また、働きながら子育てをされている方も会社勤務の方(管理職、社員双方)、農業従事の方と非常にバラエティに富んだ構成となっています。このような委員がそれぞれの立場からこれまでの子育ての中で感じてきた様々な不便さや不安、素晴らしさなどを率直に出し合いながら検討を行い、本県の少子化対策への一つの提案としてまとめました。

提案は、男性の意識改革、妊娠期から乳幼児期までの総合的な支援、働く母親への支援、企業への支援、教育、情報発信など多岐にわたっています。これは、子育てが妊娠する前からの、しかも母親、女性だけの問題ではなく、夫、企業など社会全体に関わる問題であるからと考えます。当たり前と思われることを提案しなければならない状況こそが、少子化進行の主因かも知れません。是非とも私たちの子育て現場からの提案を今後の少子化対策のヒントにしていきたいと思えます。

また、提案先としては、国や市町村がふさわしいものもあろうかと思えます。しかし、子育て現場においては国や県、市町村の別は関係ありません。皆が協力してよりよい子育て環境を作るという考えの下、国や市町村に働きかけ等をお願いしたいと思えます。

本提案書のタイトルは『産み育てやすい全国に誇れる山梨県を目指して』といたしました。現在でも本県は、自然環境など全国に誇れる子育て環境にあるというのが私たちの思いではありますが、今回の少子化対策をきっかけに、さらに子どもを産みやすく、育てやすい県となり、全国に誇れる山梨県になって欲しい、という願いをタイトルに込めました。子育ては社会全体で行うものです。私たちも一緒になって全国に誇れる山梨づくりに協力していきたいと思えます。

平成25年7月22日

やまなし女性の知恵委員会  
委員長 星合深妃

## やまなし女性の知恵委員会委員名簿

(任期:平成25年5月24日～平成26年3月31日)

(50音順・敬称略)

委員氏名	市町村名等
秋山 優香	富士川町 専業主婦
小林 由美子	甲府市 企業勤務
土屋 洋子	笛吹市 企業勤務
納見 景子	中央市 農業従事
波多 広美	南アルプス市 企業勤務
星合 深妃	笛吹市 子育て支援団体・役員
松本 恵子	韮崎市 子育て支援団体・役員
山本 久美子	甲府市 企業勤務

### 検討経過

5月24日 委嘱式・第1回検討会・少子化対策プロジェクトチーム合同会議

6月27日 第2回検討会

7月22日 第3回検討会・少子化対策プロジェクトチーム合同会議



# 1 男性の意識改革

- **子どもは夫婦の宝物であり、出産は幸せなイベント**です。しかし、「出産直後から妻の夫への愛情が急速に下がる」という調査結果が公表されました。(ベネッセ次世代育成研究所『第1回妊娠出産子育て基本調査・フォローアップ調査』(平成23年4月))

配偶者といると本当に愛していると実感する者の割合

	妊娠期	0歳児期	1歳児期	2歳児期
夫	74.3%	63.9%	54.2%	51.7%
妻	74.3%	45.5%	36.8%	34.0%

この期間に生じた不仲がその後の夫婦仲にも影響し、離婚に至るケースもあるそうです。こうした問題はこれまで「育児ノイローゼ」、「産後ブルー」といった言葉で主に母親の問題として語られてきましたが、これを夫婦や社会の問題、「産後クライシス」として捉えるべきという報道番組もありました。(H24年9月5日NHK「あさイチ」)

番組では、このような結果には『夫からのねぎらい』、『夫の家事や育児への参加度』が強く関係しており、**産後クライシス克服のためには、『夫が父親として自覚を持ち、産後に家事・育児協力をする』が重要**である、としています。

- 本県においても、**夫の家事・育児への参加は広まってきてはいますが、「夫は仕事、妻は家事・育児」という考え方が強く、まだまだ妻が家事・育児の中心**になっています。県が実施した『平成22年度 山梨県男女共同参画に関する県民意識・実態調査』によりますと、平日の夫の家事・育児時間は、共働き世帯で約2時間、専業主婦世帯で約1時間に過ぎません。一層、**男性の意識を改革していくことが必要**です。

6歳未満の子どもがいる世帯の家事・育児時間

	共働き世帯		専業主婦世帯	
	夫	妻	夫	妻
平日	1時間42分	6時間38分	56分	7時間8分
休日	4時間44分	9時間43分	2時間35分	6時間41分



○ 一方、父親には次のような状況もあり、これらを考慮する必要があります。

- ① 母親は出産前から母親学級などを通じて、子どもの世話の仕方を学ぶ機会があるが、父親にはその機会が少なく、育児に対する知識や自信が無いこと。
- ② 母親は「出産」という強烈な「母親スイッチ」があるが、父親には該当するような機会が無いこと。

### 提 案

- (1) **父親への学習機会の提供**
  - ・出産前後を通じての提供、体験型学習が効果的
- (2) **「父親としての自覚を促すきっかけ」づくりの支援**
  - ・男性の育児休業取得を促進するための支援(企業への働きかけ、奨励金等)  
育児休業の期間は数週間から1カ月程度の短期間でも「きっかけ」としては十分
  - ・乳児健診への父親の参加呼びかけ

THANKS  
Daddy



## 2 妊娠期から乳幼児期までの総合的な支援

- 妊娠、出産から子育てまでの間に生じる心身の負担、不安などに対し、相談対応など様々な支援をいただいておりますが、**母親を取り巻く環境が多様化してきているため、よりきめ細やかな対応が必要です。**



例えば…

### ① 高齢の母親の増加

晩婚化、晩産化が進み、高齢出産が増えています。厚生労働省の『人口動態調査』によりますと、平成23年時点の平均初婚年齢は男性で31.0歳、女性で29.1歳となり、第1子出産が35歳以上の母親の割合も10年前(平成13年)の約8%から約17%と倍増しています。

第1子出生時の母親の年齢区分 (％)

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成23年	2.6	14.1	36.8	29.7	14.6	2.2	—
平成13年	3.0	19.3	44.6	25.3	6.9	0.9	—

**高齢の母親は妊娠期から心身の負担がひときわ高く、不安も大きいことから、配慮が必要です。**

### ② 母親の孤立化

核家族化の進行とともに母親が孤立化する傾向にあります。県が実施した『やまなし子育て支援プラン後期計画 中間年度における点検・評価～県民アンケート調査結果報告書』(平成25年3月)(以下「子育て支援プラン後期計画報告書」という)によりますと、子育てについて気軽に相談できる人がいるとする人は約94%いるものの、相談先は配偶者、親族が約90%、友人、知人、近所は約75%となっており、子育てを地域の人に支えてもらっていると感じている人は約52%となっています。







子育てについて気軽に相談できる人がいますか。

いる人	いない人	無回答等
93.6%	4.4%	2.0%

(対象: 就学前児童を持つ母親)

相談できる人は誰ですか。

配偶者、親族	友人、知人、近所	通園先の職員	通園先の仲間	職場の人
89.7%	75.2%	30.9%	27.4%	19.7%

(対象: 就学前児童を持つ母親)

子育てが地域の人に支えられていると感じますか。

感じる・どちらかというと感じる	感じない・どちらかというと感じない	無回答等
51.8%	37.1%	11.1%

(対象: 就学前児童を持つ母親)

**母親の孤立化は児童虐待にもつながるとされており、母親の孤立化の防止、解消が必要です。**

また、上記調査の相談先として、県や市町村の機関(窓口、保健センター等)は第9位(5.5%)と低い順位でした。もっと**気軽に相談できるような工夫が必要です。**

### ③ 実家によるサポートの高まり

子育てに関し地域の関与が弱まるに伴い、実家による子育て支援のウェイトが高まっています。県が実施した『子育て支援プラン後期計画報告書』によりますと、日常的に祖父母等に預かってもらっている人が約37%、緊急時に祖父母等に預かってもらっている人が約54%となっていますが、全くいない人も約11%います。

日頃、お子さんを預かってもらえる人はいますか。(複数回答)

日常的に 祖父母等の親族	日常的に 友人、知人	緊急時に 祖父母等の親族	緊急時に 友人、知人	いない
37.1%	1.9%	54.3%	9.6%	10.6%

(対象: 就学前児童を持つ母親)

祖父母の同居、近居(概ね30分以内程度で行き来できる)

の状況(複数回答)

祖父同居	祖母同居	祖父近居	祖母近居
14.8%	19.9%	47.9%	53.3%

(対象: 就学前児童を持つ母親)



また、**高齢で出産した母親は、若い母親が集まる子育て支援拠点などに行きづらくなり、引きこもりがちになるなど、孤立化や不安感の増大、ひいては児童虐待も懸念されます。**このような母親への**配慮も必要**です。

- **支援の内容、時期についても、よりきめ細やかな対応が必要**です。

例えば・・・

- ① **マニュアルだけではない経験に基づいた指導やサポートの提供**

マニュアルに基づいたアドバイスや指導はインターネットなどから入手できるので、実際の体験に基づいたアドバイスや指導、サポートが必要です。

- ② **家事能力、子育て能力を向上させるような支援**

家庭で子どもと過ごすことにストレスや不安を訴える親が増えてきています。1子から2子になった途端に育児がうまくいかず、子育て支援センターなどを毎日利用するなどの親子も増えており、将来の親子のあり方に疑問を持つ施設スタッフも大勢います。また、ちょっとしたきっかけから子育てに自信をなくし、不安を抱えながら子育て支援センターに来ることができない親も増えていきます。子育てのコツの伝授や家事・子育て能力を向上させるような支援が必要です。



### ③ 継続的な指導やサポートの提供

出生後1カ月時点で行われている新生児訪問は大変好評ですが、その後も授乳や離乳食スタートなどに伴う様々なトラブル、不安が生じるため、継続的な指導、サポートが望まれます。**母親が高齢の場合や実家等の頼れる人がいない場合などは、妊娠期から継続して指導、サポートすることが特に必要**です。

#### 提 案

##### (1) 「地域子育て支援拠点」への情報の集約化

- ・ 日常生活の中で、子育て家庭が利用する拠点で、関連情報を入手できるようにし、新たな子ども・子育て支援制度の支援サービスを円滑に利用できるようにする

##### (2) 「ホームスタート事業」の実施

- ・ 未就学児のいる家庭に養成講座を受講したボランティアが定期的に訪問し、悩み事等の相談への対応や育児、家事を一緒に行うことで家事・育児能力の向上を図る、家庭訪問型子育て支援「ホームスタート事業」に取り組む

##### (3) 「産後ケアセンター」の整備

- ・ 産後、肉体的にも回復せず、育児にも慣れていない時期の母子が宿泊や日帰りで滞在し、母子の健康チェック、助産師などの専門家からの授乳指導、沐浴指導などを受けられる「産後ケアセンター」を整備し、実家に戻れない母子などの支援も行う
- ・ 本県では実家に戻れるケースが多いが、親族はかえってストレスがたまるという声もあり、専門的な第三者からアドバイスを受けられる貴重な機会となる
- ・ 実家に戻れない都心部の母子の利用も考えられ、子育てしやすい山梨のアピールなどにも効果的

